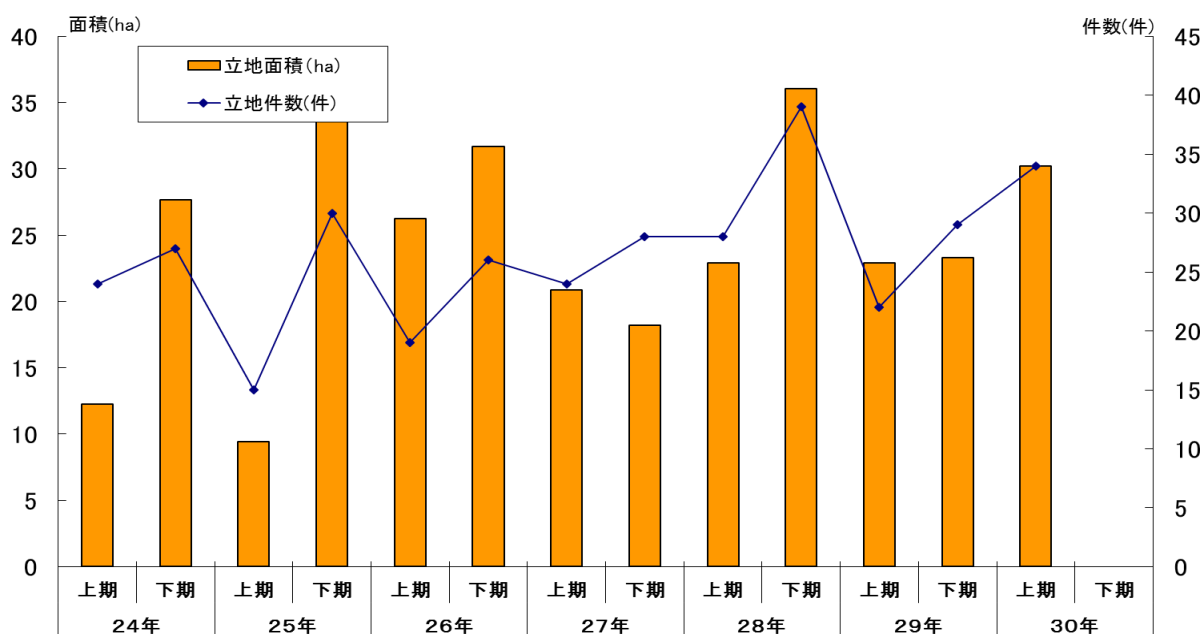


平成30年10月30日（火）
 愛知県産業労働部産業立地通商課
 立地指導・調整グループ
 担当 長谷川、加藤
 内線 3401、3400
 タイライン 052-954-6342

平成30年上期（1～6月）工場立地動向調査結果

愛知県内の平成30年上期（1～6月）の工場立地は、件数34件、面積30.2haでした。件数では、全国第1位（前年同期第6位）、面積では、全国第5位（前年同期第10位）となりました。

《工場立地動向の推移》



(面積単位: ha)

区分 \ 年	24	25	26	27	28	29		30	対前年同期比 %
						上期	下期	上期	
件数	51	45	45	52	67	22	29	34	154.5%
面積	39.9	44.7	57.9	39.0	58.9	22.9	23.4	30.2	132.0%

※ 研究所を除く

※ 本調査は経済産業省が実施した「平成30年上期(1～6月期)における工場立地動向調査結果(速報)」に基づくものですが、確報値により変更される場合があります。

1 調査対象

工場立地法に基づき、製造業、電気業、ガス業又は熱供給業を営む者が、新設又は増設の目的で1,000 m²以上の工場用地を取得(借地を含む)したものを対象としています。

また、1,000 m²以上の独立した研究所の用地についても、併せて調査しています。

2 地区別立地動向

地区別にみると、件数では、尾張地区が12件(構成比35.3%)で最も多く、続いて岡崎地区が10件(同29.4%)となっております。面積では、岡崎地区が14.7ha(同48.7%)で最も多く、続いて尾張地区が8.3ha(同27.5%)となっております。

(面積単位：h a)

地区	平成29年上期		平成30年上期		対前年同期比	
	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 %	面積 %
名古屋	4 (18.2%)	3.7 (16.2%)	3 (8.8%)	2.5 (8.3%)	75.0%	67.6%
尾張	6 (27.3%)	3.5 (15.3%)	12 (35.3%)	8.3 (27.5%)	200.0%	237.1%
海部	1 (4.5%)	0.4 (1.7%)	2 (5.9%)	1.5 (5.0%)	200.0%	375.0%
知多・衣浦	4 (18.2%)	5.6 (24.5%)	3 (8.8%)	2.2 (7.3%)	75.0%	39.3%
豊田	2 (9.1%)	4.9 (21.4%)	2 (5.9%)	0.2 (0.7%)	100.0%	4.1%
岡崎	4 (18.2%)	2.1 (9.2%)	10 (29.4%)	14.7 (48.7%)	250.0%	700.0%
東三河	1 (4.5%)	2.7 (11.8%)	2 (5.9%)	0.8 (2.6%)	200.0%	29.6%
計	22 (100.0%)	22.9 (100.0%)	34 (100.0%)	30.2 (100.0%)	154.5%	132.0%

(注1) 地区区分(平成30年10月30日現在)

- ・名古屋地区：名古屋市、瀬戸市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
- ・尾張地区：一宮市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町
- ・海部地区：津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
- ・知多・衣浦地区：半田市、碧南市、刈谷市、安城市、常滑市、知立市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
- ・豊田地区：豊田市、みよし市
- ・岡崎地区：岡崎市、西尾市、幸田町
- ・東三河地区：豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

(注2) この資料における数値の処理

- ・面積についてはh aで、小数点第二位を四捨五入して表記しています。そのため、各表の合計値が内訳値の計と一致しない場合があります。
- ・各表の「面積(構成比)」及び「対前年比の面積%」は調査単位(m²)で計算しています。

3 業種別立地動向

業種別にみると、件数では、輸送用機械器具製造業が9件(構成比26.5%)で最も多く、続いて生産用機械器具製造業が8件(同23.5%)となっております。面積では、同じく輸送用機械器具製造業が12.5ha(同41.4%)で最も多く、続いて生産用機械器具製造業4.5ha(同15.0%)と続いております。

(面積単位：h a)

業 種	平成29年上期		平成30年上期		対前年同期比	
	件 数 (構成比)	面 積 (構成比)	件 数 (構成比)	面 積 (構成比)	件 数 %	面 積 %
食料品製造業	1(4.5%)	2.7(11.8%)	0	0	0.0%	0.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	-	-
繊維工業	0	0	0	0	-	-
木材・木製品製造業	0	0	0	0	-	-
家具・装備品製造業	1(4.5%)	0.3(1.3%)	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	1(2.9%)	0.2(0.7%)	-	-
印刷・同関連業	0	0	1(2.9%)	2.2(7.3%)	-	-
化学工業	0	0	1(2.9%)	0.5(1.7%)	-	-
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業	3(13.6%)	0.9(3.9%)	1(2.9%)	0.3(1.0%)	33.3%	33.3%
ゴム製品製造業	1(4.5%)	0.4(1.8%)	0	0	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業	1(4.5%)	2.7(11.8%)	0	0	0.0%	0.0%
鉄鋼業	5(22.7%)	3.2(14.0%)	2(5.9%)	0.2(0.7%)	40.0%	6.3%
非鉄金属製造業	0	0	1(2.9%)	0.7(2.3%)	-	-
金属製品製造業	2(9.0%)	0.4(1.8%)	4(11.8%)	4.3(14.2%)	200.0%	1075.0%
はん用機械器具製造業	0	0	3(8.8%)	3.1(10.3%)	-	-
生産用機械器具製造業	1(4.5%)	0.6(2.6%)	8(23.5%)	4.5(15.0%)	800.0%	750.0%
業務用機械器具製造業	1(4.5%)	1.2(5.2%)	0	0	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	-	-
電気機械器具製造業	2(9.0%)	0.5(2.2%)	2(5.9%)	1.5(5.0%)	100.0%	300.0%
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
輸送用機械器具製造業	3(13.6%)	6.1(26.6%)	9(26.5%)	12.5(41.4%)	300.0%	204.9%
その他の製造業	1(4.5%)	3.8(16.6%)	1(2.9%)	0.3(1.0%)	100.0%	7.9%
電気業	0	0	0	0	-	-
計	22 (100.0%)	22.9 (100.0%)	34 (100.0%)	30.2 (100.0%)	154.5%	132.0%

4 内陸部、臨海部別立地動向

内陸部、臨海部別にみると、内陸部の立地が32件(構成比94.2%)と多い傾向となっております。

(面積単位：h a)

区分	平成29年上期		平成30年上期		対前年同期比	
	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 %	面積 %
内 陸	17 (77.3%)	14.8 (64.4%)	32 (94.2%)	29.1 (96.2%)	188.2%	197.0%
準臨海	3 (13.6%)	4.7 (20.7%)	1 (2.9%)	0.4 (1.4%)	33.3%	9.2%
臨 海	2 (9.1%)	3.4 (14.9%)	1 (2.9%)	0.7 (2.4%)	50.0%	21.4%
計	22 (100.0%)	22.9 (100.0%)	34 (100.0%)	30.2 (100.0%)	154.5%	132.0%

5 本社所在地別立地動向

立地企業の本社所在地をみると、県内に本社のある企業による立地が33件(構成比97.1%)となっております。

(面積単位：h a)

区分	平成29年上期		平成30年上期		対前年同期比	
	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 %	面積 %
県 内	20 (90.9%)	22.1 (96.3%)	33 (97.1%)	29.8 (98.6%)	165.0%	135.1%
県 外	2 (9.1%)	0.8 (3.7%)	1 (2.9%)	0.4 (1.4%)	50.0%	51.5%
計	22 (100.0%)	22.9 (100.0%)	34 (100.0%)	30.2 (100.0%)	154.5%	132.0%

6 新設、増設別立地動向

新設、増設別にみると、件数では、新設が21件(構成比61.8%)、増設が13件(同38.2%)となっており、面積では、新設が16.0ha(構成比53.1%)、増設が14.2ha(同46.9%)となっております。

(面積単位：h a)

区分	平成29年上期		平成30年上期		対前年同期比	
	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 (構成比)	面積 (構成比)	件数 %	面積 %
新 設	17 (77.3%)	20.0 (87.1%)	21 (61.8%)	16.0 (53.1%)	123.5%	80.4%
増 設	5 (22.7%)	2.9 (12.9%)	13 (38.2%)	14.2 (46.9%)	260.0%	482.2%
計	22 (100.0%)	22.9 (100.0%)	34 (100.0%)	30.2 (100.0%)	154.5%	132.0%

7 研究開発機能を付設する予定の工場立地動向

研究開発機能を付設する予定の工場は、8工場（構成比23.5%）となっています。

区分	年								対前年同期比 %
	24	25	26	27	28	29		30	
						上期	下期	上期	
件数	8 (15.7%)	7 (15.6%)	7 (15.6%)	13 (25.0%)	7 (10.4%)	4 (18.2%)	4 (13.8%)	8 (23.5%)	200.0%

() : 全立地件数に占める割合 (%)

《参考 独立した研究所の立地動向》

(面積単位：h a)

区分	年	24	25	26	27	28	29	30	対前年同期比 %
								上期	
研究所	件数	1	0	1	0	3	0	1	-
	面積	1.5	0	1.5	0	4.1	0	2.6	-

《平成30年上期(1～6月)工場立地動向調査における愛知県の順位》

立地件数
①愛知県(34件)
①群馬県(34件)
③兵庫県(31件)
④茨城県(27件)
④静岡県(27件)

立地面積
①群馬県(46ha)
②新潟県(43ha)
③茨城県(37ha)
④岐阜県(31ha)
⑤愛知県(30ha)